

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

神奈川県小田原市城山三丁目8番17号

**コムテック株式会社**

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,350,669	流動負債	2,417,190
現金及び預金	2,135,290	買掛金	455,828
受取手形	231,142	短期借入金	400,000
売掛金	1,617,739	一年内返済予定の長期借入金	252,000
商品及び製品	12,900	リース債務	578
仕掛品	3,798	未払金	698,659
原材料及び貯蔵品	8,276	未払費用	88,424
前渡金	1,800	未払法人税等	66,869
前払費用	80,460	未払消費税等	105,734
繰延税金資産	137,637	前受金	17,431
その他	122,391	預り金	23,776
貸倒引当金	△768	賞与引当金	294,659
固定資産	3,808,034	その他	13,229
有形固定資産	891,187	固定負債	3,442,834
建物	449,313	長期借入金	3,071,100
構築物	6,036	リース債務	1,948
車輜運搬具	9,854	役員退職慰労引当金	123,972
工具、器具及び備品	132,811	繰延税金負債	245,812
土地	291,583		
リース資産	1,588		
無形固定資産	1,371,227		
のれん	1,227,281		
ソフトウェア	99,914		
ソフトウェア仮勘定	33,001		
電話加入権	9,862		
リース資産	629		
その他	538		
投資その他の資産	1,545,618		
出資金	10		
投資有価証券	1,064,648		
関係会社株式	17,543		
関係会社長期貸付金	72,500		
破産更生債権等	1,148		
長期前払費用	6,656		
敷金及び保証金	176,286		
保険積立金	198,066		
その他	9,935		
貸倒引当金	△1,176		
資産合計	8,158,703		
		負債合計	5,860,024
		純資産の部	
		株主資本	1,892,978
		資本金	310,000
		資本剰余金	955,493
		資本準備金	77,500
		その他資本剰余金	877,993
		利益剰余金	627,484
		その他利益剰余金	627,484
		繰越利益剰余金	627,484
		評価・換算差額等	405,700
		その他有価証券評価差額金	405,700
		純資産合計	2,298,679
		負債純資産合計	8,158,703

## 注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、原材料、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から50年
工具、器具及び備品	3年から15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

##### ①市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

##### ②自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

成果の確実性が認められる工事

#### (2) その他の工事

工事完成基準

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当会計期間の計算書類への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	275,568 千円
土地	278,900 千円
投資有価証券	350,960 千円
計	905,428 千円

(2) 上記担保に対応する債務

短期借入金	300,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	235,600 千円
長期借入金	3,045,700 千円
計	3,581,300 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,130,605 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	230 千円
立替金	1,216 千円
未収収益	66 千円
貸付金	72,500 千円
買掛金	36,218 千円
未払金	34,112 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	2,160 千円
営業費用	514,866 千円
営業取引以外の取引高	851 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金	90,743 千円
未払事業税等	13,364 千円
賞与法定福利費	13,219 千円
残業代給与	12,189 千円
その他	10,307 千円
計	139,824 千円
評価性引当額	△2,187 千円

繰延税金資産 (固定)

合計	137,637 千円
役員退職慰労引当金	37,935 千円
会員権評価損	24,685 千円
減損損失	12,600 千円
関係会社株式評価損	19,875 千円
土地評価損	145,324 千円
繰延税金負債 (固定) 相殺額	△4,882 千円
その他	8,997 千円
計	244,537 千円
評価性引当額	△244,537 千円

繰延税金負債 (固定)

合計	一千円
その他有価証券評価差額金	250,695 千円
繰延税金資産 (固定) 相殺額	△4,882 千円
合計	245,812 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	412 円 57 銭
2. 1株当たり当期純利益	90 円 21 銭

(当期純損益金額)

当期純利益	502,623 千円
-------	------------